

2019年度 公益財団法人山梨総合研究所 事業報告
(2019年4月1日～2020年3月31日)

1. 地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業の実施、及び研究会・セミナー等の開催

(1) 「アジアフォーラム 21 研究会」(1999年度から継続)

① 県内企業とアジア各国との連携について、産業界・県立大学などと共同研究を実施

【連続セミナー】2019年10月3日開催(参加者:30名)

テーマ:「高齢者活躍の時代 ― 仕事の意味について」

講師:渡辺 利夫 氏(一般社団法人 高齢者活躍支援協議会会長、拓殖大学学事顧問、山梨総合研究所顧問)

テーマ:「介護施設における外国人雇用の現状と今後の課題」

講師:石井 貴志 氏(社会福祉法人 緑樹会理事長、特別養護老人ホーム明山荘施設長、ひまわり保育園園長)

会場:山梨県立大学

【シンポジウム】2020年2月18日開催(参加者:30名)

メインテーマ:「外国人雇用の拡大がもたらす地域活性化への期待」

講演1:「留学生の受け入れの現状と今後の外国人受け入れの課題～外国人受け入れにあたっての壁とその克服～」

講師:上田 一彦 氏(ユニタス外語学院、ユニタス日本語学校校長)

講演2:「甲府市における多文化共生事業について～外国人住民を対象にした取組～」

講師:帯金 千春 氏(甲府市市民部市民総室市民課長)

パネルディスカッション:

コーディネーター 山梨県立大学 吉田均教授

パネリスト 上田 一彦 氏、帯金 千春 氏

会場:山梨県立大学

② 忠北研究院との研究交流の実施(通算12回目)

実施日:2019年10月31日

場所:韓国・忠清北道 忠北研究院(日本・韓国にて隔年相互開催、今回は韓国)

テーマ:「シェアリングエコノミー時代の地方自治体の役割」

内容:

研究発表会:日本側(山梨総研1名)、韓国側(忠北研究院1名)から、それぞれ調査成果等を発表(参加者:20名)

現地視察 : チュンビンエデュファーム特区観光団地ほか

(2) 「新世紀甲府城下町研究会」(2002年度から継続)

甲府城や甲府市街地の再整備を踏まえ、江戸文化の復活とまちづくりについて各界有志による共同研究を実施 ⇒ 6回開催

うち、1回は、香川県琴平町の旧金毘羅大芝居「金丸座」の視察を実施

(3) データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発 (2019～2020年度)

国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) の委託研究に採択され、6機関合同で実施する共同研究。

山梨の地域課題解決に向けた基盤の構築とその有効性の実証を目的とし、山梨総研では、「Webを利用した住民からの情報収集と解析による新たな地方自治活動」と「陸上養殖へのIoTの応用」について研究を実施している。

(4) 社会的問題の新たな解決手法に関する研究 (2018～2019年度)

民間企業、NPO法人山梨情報通信研究所、山梨大学等と共同で、設計的問題解決法の社会問題への適用を研究。

2019年度は自治体アンケート調査の自由回答を題材に、言語データの数量化3類を用いた科学的分析方法について研究を実施し、成果の一部は米国で開催された国際シンポジウムで発表した。

(5) 地域活性化にかかる活動者の取組みを通じた定住・移住に関する研究

地域活性化に取り組む学生、地域の活動者、経営者等を対象として、人々が地域に視点を向ける動機付け等について解明を行い、本県の移住・定住の促進につなげる研究。

笛吹市の地域活性化活動に学生の参加を促し、意識の変化を確認しながら、若者が地方都市に移住・定住するための意識面の類型化を行い、この類型をもとに地方都市出身者の地方都市からの転出要因を分析した。

(6) 自治会に関する研究 (2019～2020年度)

自治会活動の現状を把握し、困難な状況が広範にみられる維持・継続のための必要な要素を探るとともに、学生やNPO団体等との連携の可能性を検証し、最小単位の「地域づくり」に参加するための身近な組織のあり方について考察を行う研究。

2019年度は、甲府市の全自治会長へのアンケート調査、都留市の行政担当者へのヒアリング、県外都市の自治会連合会との意見交換会等を通じて、自治会の現状把握を行った。

(7) 中山間地における農業後継者の育成に関する研究

中山間地の農業においては、集約化が困難、担い手が不足等により、後継者が見つからない場合、耕作放棄地となる恐れがある。

こうした問題意識から、地域農業の担い手となる後継者の確保策や求められる支援など、地域農業の持続的発展のための対策について考察を行った。

(8) キャッシュレス決済の普及に向けた取り組みに関する研究

近年多く登場したキャッシュレス決済であるが、現状サービス内容、メリットやデメ

リットの整理がなされていない。

本研究では、多様化する決済手段の整理を行い、山梨県の現状や特徴的な活用を行っている先進地域等の事例を分析し、今後のキャッシュレス動向等について考察を行った。

(9) 自主研究発表会の開催

日 時：2019年4月26日

場 所：山梨県防災新館1階 山梨県生涯学習推進センター交流室

発表テーマ（2018年度実施自主研究）：

「山梨県の将来像（情報駆動型社会）に関する研究」

「IoT 時代における品質管理及び生産性向上に関する基礎的研究」

「社会的問題の新たな解決手法に関する研究」

「働き盛りのワーク・ライフ・バランス（PTA 活動を例に）についての研究」

「まちなか活性化についての研究」

「デザイン思考による地域課題解決についての調査研究」

2. 自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究事業

(1) 山梨県、市町村からの委託研究

産業、医療・福祉・健康、子育て、教育、まちづくり等、地域の諸課題に関する調査研究の実施を支援

(2) NPO、諸団体等からの委託研究

産業、まちづくり、教育、事業効果等に関する調査研究の実施を支援

(3) 人材育成研修等の企画、実施

「山梨県新任職員研修」等の実施を支援

(4) 受託件数 38 件（前年度比 9 件増）、受託金額 72,645 千円（同 42,880 千円増）（税抜）

3. 人材育成

(1) 理事長による研修の実施

受託事業の質向上と研究員のレベルアップを図ることを目的に実施（随時）

(2) 市川三郷町との共同研修の実施

実施日：2019年10月4日

参加者：市川三郷町 町長他 17 名、山梨総合研究所 理事長他 9 名

テーマ：「ふるさとへの想いをつなぐまち 『地域』×『高校生』についての考察」

4. 研究交流及び、情報の収集・提供

(1) 研究交流の実施

- ①忠北研究院との研究交流の実施⇒通算 12 回目
- ②首都圏自治体シンクタンク連絡会議への参加（研究員 2 名参加）
- ③そのほか、山梨県、甲府商工会議所、民間調査機関などと研究・情報交流を実施

(2) 情報提供・資料収集の実施

- ①各種団体からの依頼に対して講師を派遣⇒9 回
- ②各種委員会への委員派遣、講師紹介など（多数）
- ③ホームページにおいて自主研究・自主事業の成果を配信
- ④新聞等への寄稿、取材への対応
 - 毎日新聞コラム欄への記事提供 24 回（「21 世紀 Do Tank 発」）
 - マスコミ等からの取材対応
- ⑤「ニュースレター」の発刊（毎月）
- ⑥メールマガジンの配信（毎月）

(3) 機関紙等の発行

- ①「地域から未来が見える」の発刊（年 1 回）
- ②「事業実績一覧」の発刊（年 1 回）